

第4節 歴史的転換期にある世界経済

これまでみてきたように、2000年代以降、「財市場」「資本市場」「労働市場」のそれぞれにおいて、新興国のプレゼンスの拡大と全球一体化という2つの大きな構造変化が進行している。こうした構造変化は、新たな投資先や消費市場が創出され企業にとってビジネスチャンスが広がるといったメリットがある一方、世界経済や日本経済が直面するリスクも増大すると考えられる。

本節では、こうした構造変化の長期的見通しと歴史的な文脈での位置づけを確認するとともに、世界経済にとってのリスクを考察する。最後に、日本も含め先進国の経済政策への示唆を探る。

1. 「再び勃興する」アジア：新興国のプレゼンス拡大

(1) 新興国経済の長期的見通し

世界の主要国・地域の経済を長期展望すると、特に中国やインドのプレゼンスが高まっていくものと考えられる。

世界各国の今後の経済成長について、長期的な全要素生産性や投資の伸びについて一定の前提を置いて推計を行う¹と、中国は1979年からの一人っ子政策の効果もあり出生率が低下し、2015年頃から生産年齢人口割合が減少に転じ、インドでも出生率は緩やかながらも低下し、生産年齢人口の伸びが鈍化するなど、人口構造の変化により成長率の鈍化はみられるものの、先進国に比べて高い成長率が続くことが見込まれる。

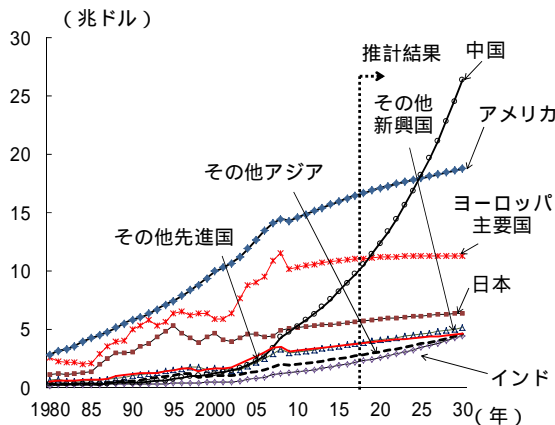
この推計によるGDPの変化をみると、2011年に日本を抜いて世界第2位となった中国は、25年頃にはアメリカを上回るGDP（市場レートベース）となる見込みである²。また、インドでも、25年頃にはドイツを追い抜き、日本に迫る見込みである（第1-4-1図）。その結果、中国やインド等の新興国のGDPが世界全体に占めるシェアは、市場レートベースでみると、09年時点で18.9%であったものが30年には36.6%まで拡大し、アメリカ・ヨーロッパ主要国・日本等の先進国と拮抗する。中国は09年時点で

¹ 本推計では、労働投入については、ILOの労働力人口推計及び国連の人口推計を用いて推計した。資本ストックについては、ベンチマークイヤー法により推計した。全要素生産性については、生産関数を推計し、労働投入及び資本ストックの寄与度を差し引いた残差として求め、将来については、近年の年平均伸び率が続くことと仮定した。詳細は内閣府（2010）。なお、中国やインド等の持続的な成長のためには、所得の持続的な増加とともに、所得格差の是正や社会保障制度の整備等の構造的な課題について、中長期的な観点から取組が進められる必要がある。

² この試算では、現在の市場レートを前提に換算しているため、人民元が切り上がれば、ドルで評価した中国のGDPはより大きくなり、アメリカを追い抜く時期はより速くなる。

8.3%だったものが30年には23.9%となり、また、インドも09年の2.2%から30年には4%まで拡大する見込みである。このシェアの変化をPPPベースでみると、中国は09年時点で12.5%だったものが30年には30.2%に、インドは09年の5.1%から30年には7.9%にまで拡大することが予測される（第1-4-2図）。

第1-4-1図 GDP（市場レートベース）の長期的見通し：
25年頃には、中国はアメリカを抜き、インドもドイツを追い抜く



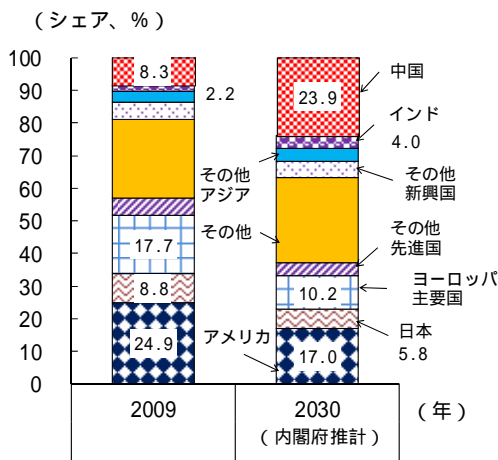
	実質経済成長率 2000年代	潜在成長率 2010年代	潜在成長率 2020年代
中国	10.0	9.1	7.9
インド	7.2	6.9	5.7
日本	1.4	0.7	0.4
アメリカ	2.4	2.2	1.6
英国	2.5	1.9	1.3
ドイツ	1.4	0.9	0.1
フランス	1.9	1.1	0.7

(備考) 1. 内閣府推計。
2. 2000年代については、2000～08年における実質経済成長率の年平均値。

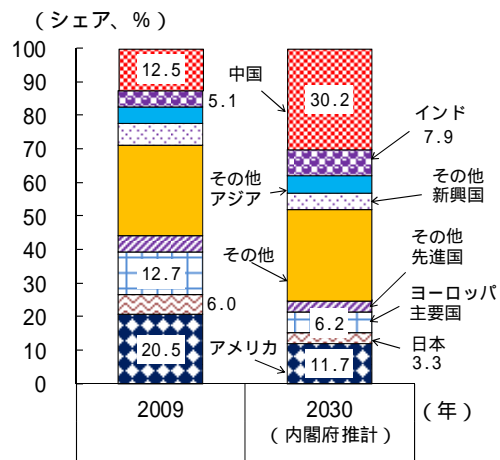
- (備考) 1. 内閣府推計。
2. グラフに示されている国・地域は、09年時点で世界全体の97.0%のシェアを占める。
3. 「ヨーロッパ主要国」は、ドイツ、フランス、英国、イタリア、「その他アジア」はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、香港及び台湾、「その他先進国」は、カナダ、オーストラリア、韓国、「その他新興国」は、中南米、南アフリカ。

第1-4-2図 GDPの長期的なシェアの変化：
中国、インド等新興国のプレゼンス拡大

(1) 市場レートベース



(2) PPPベース



- (備考) 1. 内閣府推計。
2. 「ヨーロッパ主要国」、「その他アジア」、「その他先進国」、「その他新興国」に含まれている国・地域については、第1-4-1図と同じ。

中国やインドは、高い経済成長や人口増加を背景に、これまで「世界の工場」として世界経済をけん引してきたが、今後とも経済成長が続くことで中間層が一層増えることとなり、消費市場、すなわち「世界の市場」としての存在感も一層増すと考えられる。また、豊富な労働力や資源を有する新興国に対し先進国が投資を一層増やし、他方、新興国の企業が経済成長に伴い実力をつけ海外への投資を伸ばすことも推測される。さらには、ヨーロッパ等の先進国の企業は、自国の人口減少による将来的な市場縮小を見据え、一層、活躍の場をこうした新興国に求めることも考えられる。

アフリカ地域も、近年、資源価格の高騰を背景に全体としては高い成長を続けている。また、人口増加が続くことが見込まれ、レアメタル等の希少資源を豊富に有していることから、既に進出している先進国企業に加え、中国等からも投資が行われている。こうしたことから、アフリカ諸国は、今後、資源輸入国からの所得分配等を梃子に、経済成長を続けていくことも考えられる。

以上みてきたように、新興国、特に中国やインドでは、高い経済成長が続く見通しとなっており、今後、新興国の存在感はますます高まっていくものとみられる。

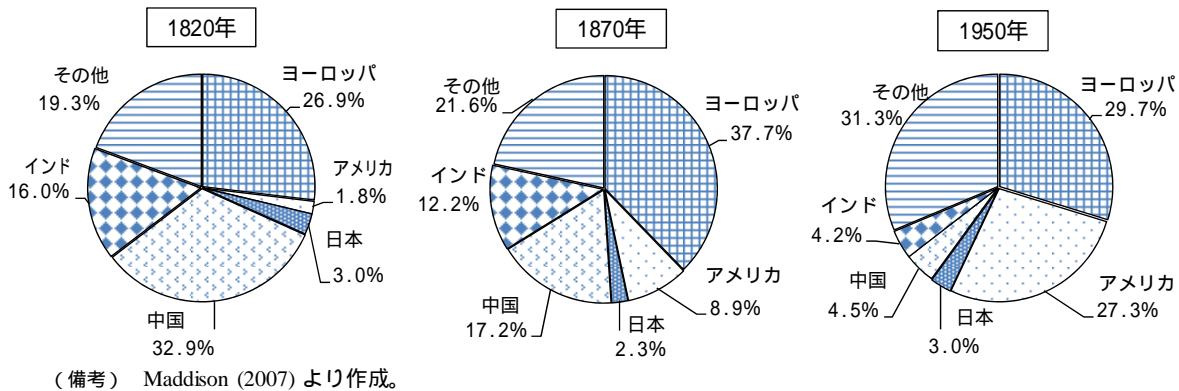
(2) アジアのプレゼンス拡大の歴史的文脈

世界の歴史を振り返れば、アジアのプレゼンス拡大は、決して新しい現象とはいえない。

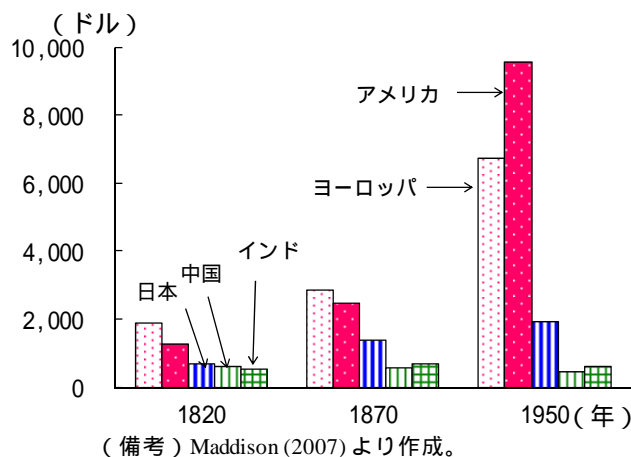
中国やインドは、四大文明の発祥の地であり、盛衰と分裂の歴史の変転を繰り返しながらも、世界の歴史の中で大国としての独自の存在感を保ってきた。例えば、紀元1000年頃から19世紀初めの時点においては、農業生産力がある、すなわち人口扶養力がある中国やインド等のGDP(PPPベース)が世界の約6割を占めていたという推計がある³。この推計によると、アヘン戦争(1840年)前の1820年において、中国(清)が世界のGDPの約3分の1を占めている一方で、アメリカはわずか1.8%を占めるにすぎなかった。産業革命以降、ヨーロッパやアメリカが技術革新により生産性が飛躍的に向上し経済成長を遂げていく中で、中国等が世界に占める割合は急速に低下し、1950年には2割弱となった(第1-4-3図)。同時期のアメリカと中国の一人当たりGDPの推移をみると、1820年において中国の2倍程度であったアメリカの一人当たりGDPは、1950年には中国の20倍程度にまで急伸した(第1-4-4図)。

³ Maddison(2007)

第1-4-3図 世界におけるGDPに占める各国の割合（1820年、1870年、1950年）：
19世紀までは中国やインドのGDPが大きなシェア、19世紀後半以降、欧米が飛躍的に上昇



第1-4-4図 一人当たりGDPの推移（1820年、1870年、1950年）：
1820年において中国の2倍程度であったアメリカは、1950年には20倍程度まで急増



現在、中国では70年代末から開始された改革開放路線を、また、インドでは90年代初頭の経済改革と自由化を契機とし、外国からの直接投資等を促進し、それを通じて伝播した技術により、急速に工業化を進めている。この結果、両国のGDPが世界経済全体に占める割合は拡大しており、また、現在の一人当たりGDPは、90年代と比較して、中国は約13倍、インドは約3倍となっている⁴。2030年における中国の一人当たりGDPはアメリカの3割程度になるものと見込まれるが、中国が大国として存在感を示していた産業革命以前の姿に戻りつつあるともいえる。こうした両国の存在感の高まりは、産業革命後の200年の文脈で見れば「新興」であるが、長い歴史的な文脈で見れば「再び勃興する」と呼ぶべきものともいえる。

⁴ 本章第1節参照。

2. 新興国のプレゼンスの高まりと全球一体化によるリスク要因

(1) 新興国のプレゼンス拡大によるリスク

新興国のプレゼンスの高まりは、先進国にとっては新たな投資先や消費市場の創出であることからビジネスチャンスであるが、他方、リスクを増大させる要因にもなり得る。ここでは、主なリスクとして、一次産品の需要増大と価格高騰、所得格差の拡大に伴う政治社会の不安定性増大、依然として低い新興国の所得水準と国際協調、国際金融システムの変質の可能性の4点を考える。

まず一点目として、新興国の経済成長により、原油や穀物、鉱産物等の一次産品の需要拡大が続き、その結果、コモディティの金融商品化といった商品市場の構造変化とあいまって、一次産品の価格上昇が今後も続くことが見込まれる。

例えば、エネルギー需要については、世界の一次エネルギーの供給は2030年時点では依然として石油が約3割を占めるなど、引き続き、化石燃料が大きなシェアを占めることが予測される。一方で、新興国を中心とする需要の拡大が続くことから、原油価格は上昇を続け、I E Aによれば、35年には113ドル/バレル(09年を基準年とする実質価格)となる見込みである(第1-4-5図)。

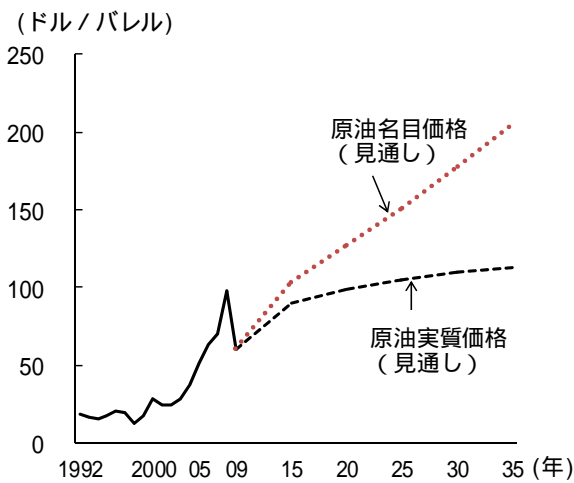
また、穀物についても、新興国の食用・飼料用需要の拡大に加え、バイオ燃料原料用の需要の継続的な増加も要因となり、穀物価格は上昇基調で推移し、例えばトウモロコシ価格は、農林水産省によれば、10年時点の163ドル/トンから20年には190ドル/トン(08年を基準年とする実質価格)となることが見込まれる(第1-4-6図)。

一次産品価格の上昇は、一般に、資源輸出国の交易条件の改善と資源輸入国の交易条件の悪化をもたらす。先進国の輸出産業は、非価格競争力を伸ばすなど価格転嫁ができる状況にならなければ、交易損失が拡大し、GDPが成長しても所得が増えず、国民は実質的な豊かさを享受できないことになる。

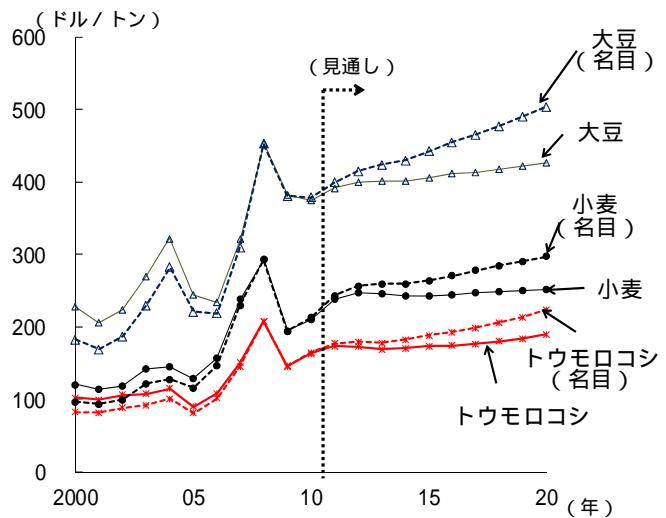
第1-4-5図 原油価格の見通し：

第1-4-6図 穀物価格の見通し：

新興国の経済成長により、需要拡大とそれに伴う価格上昇は今後とも続く見込み



(備考)1. OECD、IEAより作成。
2. 実質価格は09年を基準年としている。



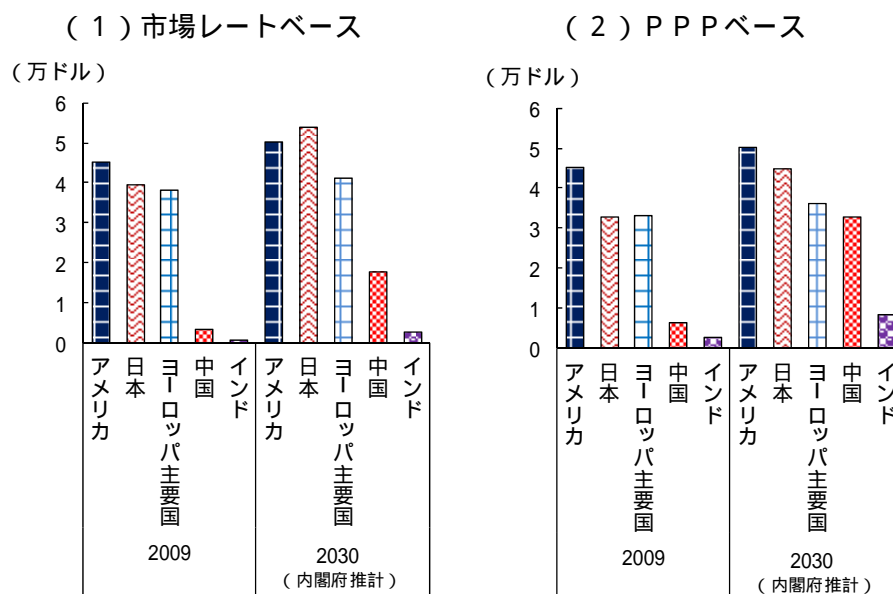
(備考)1. 農林水産省より作成。
2. 実質価格は、08年を基準年としている

次に、一部の新興国等における、所得格差の拡大を背景とした政治社会の不安定性の増大が挙げられる。例えば、11年1月以降の中東・北アフリカ情勢の緊迫化を背景に、原油価格が上昇している。このように、一次産品、特に賦存量に地理的な偏りがある資源については、供給国の政治社会の安定度合いにより価格が乱高下する可能性がある。その結果、当該産品が必要となる各国産業に影響が現れるリスクがある。また、先進国企業が活動する新興国等で何らかの政情不安が起これば、当該企業の世界的な売上げが大きく左右されることも考えられる。

第三に、新興国のGDPが世界経済に占めるシェアは増えるが、先進国では経済規模がもともと大きい一方で人口は減少していくこと、新興国では経済成長が続くが人口も増加していくことから、新興国の一人当たりGDPは先進国と比べて今後とも依然として低いと考えられる。つまり、新興国の一部はGDP全体では今の先進国を上回る経済大国となるが、一人当たりの所得水準は、今後とも先進国より相当程度低い状況が続くと考えられる。例えば、前述の1.(1)の推計によると、2030年における中国の一人当たりGDP(市場レートベース)は日本やアメリカの3割程度にとどまる(第1-4-7図)。これまで先進国は、概して所得水準が同水準であることや様々な価値を共有していることを背景に、自由貿易、資本自由化、為替制度といった国際的なルールづくりを協調して進めてきた。しかしながら、今後は、現在の先進国とは異なる所得水準の新興国が経済大国となる。新興国と先進国が足並みを合わせて、グロ

ーバル・インバランスの是正や、為替レートの過度な変動や無秩序な動きに対する監視、地球温暖化等の諸課題について政策協調を行っていくことが重要であるが、異なる所得水準の多様な国々が多数存在することから、新たな国際経済秩序が見出しにくくなる可能性もある。

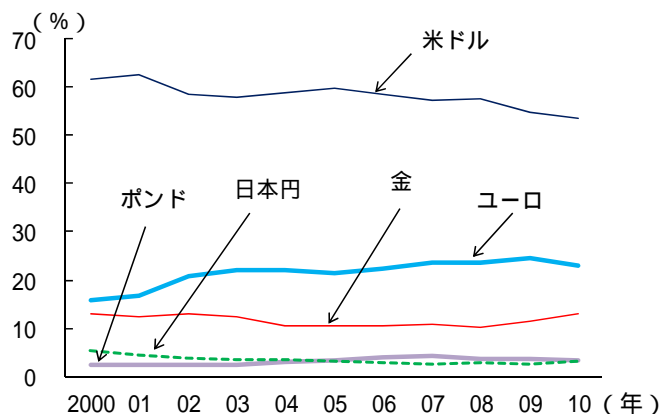
第1-4-7図 一人当たりGDPの見通し：中国、インドは2030年でも依然として低い



(備考) 1. 内閣府推計。
2. 「ヨーロッパ主要国」に含まれている国・地域については、第1-4-1図と同じ。

最後に、新興国の存在感が高まっていくに伴い、ドルを基軸通貨とする国際金融システムも徐々に変質する可能性がある。世界各国の外貨準備の構成の推移をみると、2000年以降、ドルの構成比が継続的に低下傾向にある一方、08年以降は金の保有が増えていることがみてとれる。世界各国の外貨準備の構成は多様化しており、外貨準備の面でみて基軸通貨たるドルの存在感が徐々に低下しているともいえる。また、例えば、中国、インド、ブラジル、ロシア、南アフリカのいわゆるBRICS5か国は、11年4月に行われた首脳会議において、相互の融資や信用枠の設定等を行う場合に米ドルに代えて各国通貨を使用することで合意した。また、これら5か国は、共同声明において、アメリカが大規模な貿易赤字と財政赤字を抱える状況でのドルの将来に懸念を示し、より安定した通貨システムへの変革を呼びかけている。

第1-4-8図 世界各国の外貨準備の構成比の推移：ドルが継続的に低下傾向



(備考) 1. IMFより作成。

2. 外貨準備は、SDRとIMFリザーブポジションを除き、外貨と金を合計したものの。

(2) 全球一体化によるリスク

全球一体化によるリスクも増大する。例えば、間違った情報の伝播による国際金融市場の予期せぬ変動や、優れた人材の流出の可能性が考えられる。

まず、国際金融市場の変動について考える。資本市場は、世界規模で投資が増えており、また、先進国企業が国境を越えて活躍していることなどから、全球一体化が進んでいる。これにより、世界のある国・地域の動きが、遠い他国の金融資本市場に対し影響を与えるようになってきている。このように、世界各地の情報が瞬時にして全世界で共有化され、国際金融市場は世界各地の情報に大きな影響を受けることから、仮に間違った、あるいは、誇張された情報が流れれば、国際金融市場は過度に変動し、結果として、関係者が受ける不利益も甚大になる。また、全球一体化が進む中では、資本は魅力ある市場を求めて即座に動くことから、ひとたび国際金融市場の信認を得られない状態となれば、たちまちに投資が引き揚げられる可能性も考えられる。このため、一国や企業の信認維持のためには、対外情報発信力の強化やチャネルの多様化が極めて重要である。

次に、労働市場の全球一体化については、金融資本市場が一体化し急激に資本が移動することに比べれば、進んでいない。しかしながら、優れた人材は国境を越えて活躍の場を求めて移動している。今後、多くの先進国において人口減少が見通されるが、そうした中では、自国人材の能力開発とともに優れた人材を惹きつけられる国は、質の高い労働力を得ることができると考えられる。逆に、仮に優れた人材を惹きつけられなければ、そうした人材が活躍の場を他国に求めて流出し、質の高い労働力が自国

の労働市場にいなくなってしまう可能性がある。

3 . 日本も含めた先進国の経済政策への示唆

これまでみてきたとおり、世界経済は歴史的転換期を迎え、新興国のプレゼンスの拡大と全球一体化により、世界経済に関するリスクが増大している。これを踏まえると、経済政策の方向性としては、国際社会がいかにリスクを軽減するかといった視点で政策協調に向けた努力を継続しつつも、リスクが発現してショックが起きた場合でも、危機が自国に伝播しないよう、経済・金融システムの強靱性を高め、比較的速くかつ軽微なダメージで乗り越えることができるようにすることが重要である。

例えば、リーマン・ショックにおいては、我が国の金融システムは、サブプライム住宅ローンを裏付け資産とする証券化商品を金融機関があまり多く保有していなかったこともあり、ショックに対して比較的強靱であった。一方、世界的な実体経済の落込みの中で、我が国の輸出の6割は世界中で需要が急減した機械類及び自動車であったことから、輸出は急激に落ち込んだ。片や輸入は内需の減少幅が小さかったことなど⁵により輸出ほど減少しなかったことから、外需の減少を通じたGDPの落ち込みは先進国の中で最大となった。その結果、世界金融危機の震源地ではないにもかかわらず、大規模な政策対応が必要となった。

こうしたことを踏まえると、今後とも、様々な形で世界経済のリスクが実際に発現することを常に念頭におき、経済の強靱性を高めることを目指した経済政策運営が必要と考えられる。例えば、財市場については、世界的な需要拡大により一次産品価格が上昇し続けるであろうことを大前提に、中長期的なエネルギー戦略や食料安全保障を推進すべきである。また、輸出型産業においては、製品差別化により非価格競争力を伸ばし、一次産品価格が高騰しても交易損失が発生しないような貿易構造とすることも重要である。金融資本市場については、グローバル・インバランスの再拡大やそれを背景とする新興国のバブルやアメリカの財政規律の緩みといった懸念、金融機関の寡占化による金融システム・リスク増大の可能性を直視し、金融監督の強化や金融システムの健全性を確保するためのマクロ・プルーデンス政策が重要である。さらに、国際金融環境がいかに厳しく、変動が大きくても、日本国債の信認を確固として維持するため、財政の持続可能性確保に向けた取組を強化することが極めて重要である。労働市場については、外需の動きに雇用が大きく左右されないよう輸出型産業に過度に依存しない経済を目指すべきである。

⁵ 原油や食品等のシェアが欧米と比較して高いことも輸入が減少しなかった一因とみられる。

リスクの管理は、ともすると効率性の追求と相反することも多く、バランスが重要である。しかしながら、新興国のプレゼンスの拡大と全球一体化の進展により、かつてよりも世界経済のリスクは高まっており、リスク管理と強靱な経済構築の重要性が増している。国際社会全体として、リスクをいかに軽減するかという視点を持って政策協調を深めていくことが極めて重要であり、我が国としてもこれに向けた努力を惜しんではならない。一方、異なる所得水準の多様なプレイヤーが多数いる国際社会においては、政策協調をスムーズに行うことが難しい場面も多いことが考えられる。したがって、関係府省や中央銀行等政策当局が一体となって、世界経済にリスクが多いことを前提に、リスクの点検を頻繁に行い、先行きのリスクについて認識を共有するとともに、歴史的な転換期にある世界経済にあって、いかなるショック、いかなる市場の激変にさらされても耐え得る強靱な経済を構築するための不断の努力が不可欠である。